

# TOKYO PRO Marketの今後の方向性

- 新規上場後に高い成長を実現していくスタートアップの創出が喫緊の課題となり、東証においても、**グロース市場の上場維持基準の見直し等の施策を推進**するなか、**将来を見据えてIPO時期・規模の見直しやM&Aなどの選択肢を検討する企業が増加**するなど、**エコシステムに変化の兆し**
  - その結果、**非上場と一般市場（グロース市場など）との間に位置するプロマーケット（TPM）の活用ニーズが高まっており、TPMはこうしたニーズを広く受け入れる市場としていく**。具体的には、
    - ✓ 知名度・信用力向上の効果を活かして、企業規模・業績を拡大させていきたい企業
    - ✓ 社内体制整備に向けた段階的なステップとして活用したい企業
    - ✓ プロ投資家から成長資金を獲得する場として活用したい企業
    - ✓ 既存株主（役職員含む）に売却機会を提供し、新たな株主を迎え入れたい企業
    - ✓ M&A・資本提携の相手となる他の事業会社を探したい企業 など
- ⇒ **TPM上場会社が各々のニーズを実現していけるよう、各社の上場目的（なぜTPMに上場するのか、どのようにTPMを活用したいのか）を可視化**することで、**関係者との接点づくりに寄与**
- ※ なお、その中でも特に、TPMを一般市場上場後に大きく成長していくための助走の場として活用しようとする企業に関しては、市場関係者と連携して支援していく

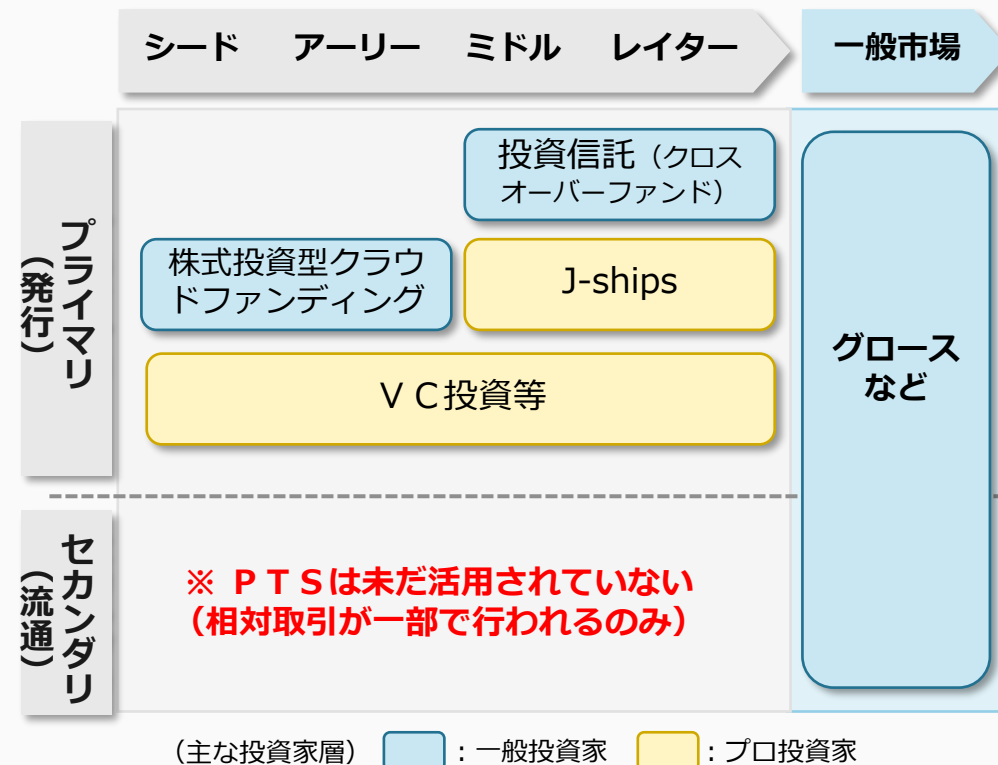
# 参考：非上場企業への資金供給機能等の強化に向けた取組み

- 政府・関係各所においては、非上場企業への資金供給機能の強化に向けた取組みが進められている
- 一方、非上場株式の流通市場（セカンダリ市場）については、2023年以降、PTSで売買を行うための制度整備が進められているが、現時点では未だ活用されていない

## 政府・関係各所の取組み（例）

項目	内容
特定投資家制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年7月、特定投資家に移行可能な個人の対象範囲を拡大（金融庁）</li> <li>現在、特定投資家私募の勧誘対象やプロマーケットでの買付可能者を潜在的特定投資家（※）まで拡大を検討（金融庁）</li> </ul> <p>※ 特定投資家への移行要件を満たすが移行手続きを行っていない投資家</p>
J-ships	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年7月、非上場企業による特定投資家からの資金調達等を証券会社が仲介する制度としてJ-shipsを創設（日証協）</li> </ul>
投資信託	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年2月、非上場株式の組入れを解禁（投資信託協会）</li> </ul>
クラウドファンディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年2月、企業の発行上限や投資家の投資上限を緩和（金融庁）</li> </ul>

## 非上場株式の発行・流通に関する制度（イメージ）



# 施策（上場目的の明示）

- 全TPM上場企業を対象に、新規上場時及び上場後における上場目的の開示を働きかけ【26年4月～】

## 開示内容

### TPMへの 新規上場時

- 上場目的（なぜTPMに上場するのか、どのようにTPMを活用したいのか）を検討・開示

- ※ J-Adviserが、各企業における検討状況・開示内容を事前に確認
- ※ 上場目的の実現に向けて、その内容に応じた追加的な情報開示を促進

上場目的（例）	追加的な開示内容
一般市場上場とその後の成長に向けた準備	・ 中長期的な成長目標・成長戦略、（それに照らした）一般市場への上場目標時期・上場予定市場・上場準備スケジュール など
資金調達・投資獲得	・ 自社の具体的なビジネスモデル、市場環境・競争優位性、中長期的な成長目標・成長戦略、その実現にあたってのリスク など ※ 参考：グロース市場の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示

### TPMへの 上場後

- 定期的に（毎年1回以上）、上場目的の実現状況を評価・開示

- ※ J-Adviserが、各企業における評価状況・開示内容を事前に確認
- ※ 上場目的を十分に実現できていない場合には、それを踏まえた今後の対応方針もあわせて開示
- ※ 前回開示時に上場目的に応じた追加的な情報開示を行っている場合には、その内容をあわせて更新

- ※ 既上場会社についても、準備が整い次第速やかに開示を実施
- ※ 東証ウェブサイトにおいて各社開示先を掲載した一覧表を公表

# 施策（上場企業の支援）

- **市場関係者と連携し、一般市場上場後に大きく成長していくための準備を進める T P M 上場企業を支援**（具体的な施策は、積極的に取組みを進める T P M 上場企業等の声を踏まえ、継続的に検討）

## 具体的な施策（例）

- **一般市場上場とその後の成長に向けた準備のポイント・留意点を発信**【26年春以降】
  - 市場関係者・先輩経営者等と連携したセミナー開催、事例の取りまとめ など
- **T P M における資金調達・投資獲得を支援**【26年秋以降】
  - 上場企業とクロスオーバー投資家等の対話イベント開催、特定投資家への情報発信（T P M への発注を取扱う証券会社との連携等）、資金調達時等の上場料金の見直し など
- **J-Adviser による伴走を促進**【26年夏以降】
  - J-Adviser 各社の強み・伴走事例（資金調達・株式売買、M & A、I R、体制整備等の支援事例）の企業への発信 など
- **一般市場上場を円滑化**【26年秋めど】
  - 一般市場への上場審査の効率化（T P M 上場企業としての実績を勘案）、開示様式の見直し（発行者情報と有報の様式を共通化のうえ一部項目の記載を任意化等） など